



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社 大塚家具 上場取引所 JQ  
 コード番号 8186 URL <http://www.idc-otsuka.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 久美子  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報部長 (氏名) 岩本 修司 TEL 03-5530-5566  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の業績(平成22年1月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	28,574	△4.4	102	—	231	—	144	—
21年12月期第2四半期	29,895	△15.4	△403	—	△312	—	△708	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第2四半期	7 45	—
21年12月期第2四半期	△36 52	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第2四半期	42,790	33,920	79.3	1,748 51
21年12月期	43,707	34,655	79.3	1,786 41

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 33,920百万円 21年12月期 34,655百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0 00	—	40 00	40 00
22年12月期	—	0 00			
22年12月期(予想)			—	40 00	40 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,041	1.9	151	—	289	—	39	—	2 05

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他(詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

22年12月期 2 Q	19,400,000株	21年12月期	19,400,000株
-------------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

22年12月期 2 Q	324株	21年12月期	204株
-------------	------	---------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

22年12月期 2 Q	19,399,746株	21年12月期 2 Q	19,399,807株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、当社は平成22年12月期の業績予想について修正を行っております。業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表等 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(第2四半期累計期間) .....	5
(第2四半期会計期間) .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
4. 補足情報 .....	8
(1) 商品分類別売上高 .....	8
(2) 店舗、建装その他売上高 .....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、景気を持ち直しが見られたものの依然として先行きが不透明な状況が続き、当社の事業と関連の深い住宅関連市場にも回復の兆しが表れましたが、家具需要への波及には一定期間を要することもあり、家具の販売環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社では、営業・マーケティング戦略の見直しの一環として、ショールームの新しい運営方法の本格導入に向けた準備を進める一方、2月には掲載商品を従来の4倍程度に増やすなど、ウェブサイトの全面改修にも取り組みました。また、春の需要期に向けた「トータルインテリアフェア」や、買い替え需要喚起を狙った「お買い替えサポートフェア」を行うなど、積極的な販売促進に努めました。

また、10月上旬の銀座出店に先立ち、「銀座ショールームオープンカウントダウン特別企画」として首都圏主要店舗で行うリニューアルに向けて、会員様向けクリアランスセールを有明本社および横浜みなとみらいの両ショールームで5月から開催しました。

3月にはポルトローナ・フラウ日本橋を閉店して効率化を図るとともに、今後の営業戦略に適した店舗網構築のため、今秋に幕張ショールームを閉店して有明本社ショールームに統合することといたしました。

しかしながら、厳しい外部環境の影響を排除するには至らず、新築住宅用の主力アイテムであるリビング家具(応接・リビングボード)が84億77百万円(前年同期比7.9%減)、ダイニング家具が53億21百万円(前年同期比7.1%減)となる一方、ジュータン・カーテンは23億98百万円(前年同期比5.5%増)となり、店舗部門売上高は278億48百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

また、コントラクト案件を手掛ける建装部門売上高は、6億86百万円(前年同期比4.0%増)となり、その他を含めた全体の売上高は285億74百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

売上総利益は、円高傾向を背景とした商品開発と販売政策による売上原価率の低下が寄与し、155億24百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費をはじめとする諸経費のコントロールにより154億21百万円(前年同期比4.4%減)となり、営業利益は前年同期比5億6百万円増の1億2百万円(前年同期は4億3百万円の損失)、経常利益は2億31百万円(前年同期は3億12百万円の損失)、四半期純利益は1億44百万円(前年同期は7億8百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

1. 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第2四半期会計期間末における総資産は427億90百万円となり、前事業年度末と比較して9億17百万円(2.1%)の減少となりました。

主な要因は、現金及び預金の減少9億40百万円、受取手形及び売掛金の増加8億35百万円、商品の減少4億43百万円等によるものです。

② 負債

当第2四半期会計期間末における負債は88億69百万円となり、前事業年度末と比較して1億82百万円(2.0%)の減少となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金の減少によるものです。

③ 純資産

当第2四半期会計期間末における純資産は339億20百万円となり、前事業年度末と比較して7億35百万円(2.1%)の減少となりました。

これは、主に利益剰余金の減少によるものです。

自己資本比率は前事業年度末と同じく79.3%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ9億40百万円減少し、当第2四半期会計期間末は61億57百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により支出した資金は84百万円となりました。これは主に税引前四半期純利益が2億3百万円計上されたことに加え、売上債権の増加額8億35百万円、たな卸資産の減少額4億43百万円、仕入債務の減少額6億2百万円、前受金の増加額4億10百万円によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は82百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出96百万円、差入保証金の回収による収入50百万円によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は7億73百万円となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年2月19日公表いたしました業績予想につきましては修正を行っております。具体的内容につきましては、本日(平成22年8月6日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。

② 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 経過勘定項目の算定方法

経過勘定項目に関しては、金額に重要性がなく、かつ、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において合理的に算定する方法によっております。

⑤ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,157,261	7,097,494
受取手形及び売掛金	3,092,157	2,256,862
有価証券	15,202	15,523
商品	14,229,295	14,672,727
未収還付法人税等	4,763	19,552
その他	1,726,264	1,293,076
貸倒引当金	△240	△720
流動資産合計	25,224,705	25,354,516
固定資産		
有形固定資産	3,061,090	3,158,971
無形固定資産	102,870	112,239
投資その他の資産		
投資有価証券	5,998,602	6,193,489
差入保証金	7,292,227	7,350,120
その他	1,112,603	1,540,339
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	14,401,433	15,081,949
固定資産合計	17,565,395	18,353,160
資産合計	42,790,100	43,707,677
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,537,536	4,140,205
未払法人税等	67,872	45,068
賞与引当金	68,598	91,192
販売促進引当金	48,122	46,133
その他	4,426,954	3,963,416
流動負債合計	8,149,083	8,286,015
固定負債		
役員退職慰労引当金	425,535	453,517
その他	294,982	312,204
固定負債合計	720,517	765,721
負債合計	8,869,600	9,051,737
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,080,000	1,080,000
資本剰余金	3,690,470	3,690,470
利益剰余金	29,252,469	29,883,889
自己株式	△829	△707
株主資本合計	34,022,109	34,653,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△101,610	2,288
評価・換算差額等合計	△101,610	2,288
純資産合計	33,920,499	34,655,939
負債純資産合計	42,790,100	43,707,677

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	29,895,948	28,574,214
売上原価	14,167,610	13,050,095
売上総利益	15,728,337	15,524,119
販売費及び一般管理費	16,132,079	15,421,544
営業利益又は営業損失(△)	△403,741	102,574
営業外収益		
受取利息	18	31
受取配当金	72,928	64,046
保険配当金	—	40,945
その他	26,100	28,746
営業外収益合計	99,048	133,769
営業外費用		
固定資産除却損	2,940	1,875
保証金支払利息	2,632	2,291
その他	2,085	482
営業外費用合計	7,658	4,649
経常利益又は経常損失(△)	△312,351	231,694
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	479
特別利益合計	—	479
特別損失		
減損損失	54,295	7,890
店舗閉鎖損失	31,661	20,637
商品評価損	470,921	—
特別損失合計	556,879	28,527
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△869,231	203,647
法人税、住民税及び事業税	51,374	9,518
法人税等調整額	△212,135	49,556
法人税等合計	△160,761	59,075
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△708,469	144,571

(第2四半期会計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	15,726,475	14,570,183
売上原価	7,351,954	6,534,937
売上総利益	8,374,520	8,035,246
販売費及び一般管理費	8,033,328	7,851,392
営業利益	341,192	183,853
営業外収益		
受取利息	0	18
受取配当金	71,262	62,713
その他	21,774	20,472
営業外収益合計	93,037	83,204
営業外費用		
固定資産除却損	56	24
保証金支払利息	1,302	1,130
為替差損	1,167	—
その他	241	5
営業外費用合計	2,768	1,160
経常利益	431,461	265,898
特別利益		
貸倒引当金戻入額	260	589
投資有価証券評価損戻入益	67,831	—
特別利益合計	68,091	589
特別損失		
減損損失	54,295	7,890
店舗閉鎖損失	31,661	—
特別損失合計	85,957	7,890
税引前四半期純利益	413,595	258,597
法人税、住民税及び事業税	42,952	8,008
法人税等調整額	110,302	90,655
法人税等合計	153,255	98,664
四半期純利益	260,339	159,933



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△869,231	203,647
減価償却費	134,726	114,473
差入保証金償却額	37,175	7,256
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,405	△479
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,540	△22,593
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12,415	△27,982
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△332	1,988
減損損失	54,295	7,890
固定資産除却損	2,940	1,875
受取利息及び受取配当金	△72,947	△64,077
売上債権の増減額(△は増加)	△401,426	△835,295
たな卸資産の増減額(△は増加)	978,033	443,432
その他の流動資産の増減額(△は増加)	41,879	30,716
仕入債務の増減額(△は減少)	△634,347	△602,669
前受金の増減額(△は減少)	90,419	410,132
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,129	151,375
その他	33,361	20,958
小計	△625,133	△159,351
利息及び配当金の受取額	72,960	64,077
法人税等の支払額	△12,028	△15,883
法人税等の還付額	230,933	26,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	△333,267	△84,714
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△67,918	△96,461
無形固定資産の取得による支出	△49,931	△3,790
差入保証金の差入による支出	△51,048	—
差入保証金の回収による収入	317,979	50,635
その他	△43,202	△32,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,878	△82,112
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△121
配当金の支払額	△773,011	△773,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△773,011	△773,405
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,000,400	△940,233
現金及び現金同等物の期首残高	9,356,529	7,097,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,356,129	6,157,261

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### (1) 商品分類別売上高

区分	前第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
家具			
収納家具	976,609	914,247	93.6
和家具	141,298	131,347	93.0
応接	7,045,278	6,382,923	90.6
リビングボード	2,160,754	2,095,070	97.0
学習・事務	1,697,381	1,660,167	97.8
ダイニング	5,728,184	5,321,234	92.9
ジュータン・カーテン	2,272,782	2,398,251	105.5
寝具	7,041,028	6,825,228	96.9
電気・住器	1,035,036	1,026,090	99.1
単品	705,987	638,919	90.5
リトグラフ・絵画	28,498	13,551	47.6
その他	1,028,565	1,132,584	110.1
売上高	29,861,404	28,539,617	95.6
不動産賃貸収入	34,543	34,596	100.2
合計	29,895,948	28,574,214	95.6

##### (2) 店舗、建装その他売上高

部門	前第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
店舗	29,195,842	27,848,697	95.4
建装	660,372	686,604	104.0
その他	39,733	38,912	97.9
合計	29,895,948	28,574,214	95.6